



平成29年5月2日

各 位

会 社 名 北 陸 瓦 斯 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 敦 井 一 友
(コ ー ド 番 号 9 5 3 7 東 証 第 二 部)
問 合 せ 先 経 理 グ ル ー プ マ ネ ー ジ ャ ー 上 村 健 介
(T E L 0 2 5 - 2 4 5 - 2 2 1 1)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月15日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年5月2日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介 TEL 025-245-2211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,250	0.7	1,733	12.9	1,951	10.5	1,289	32.4
26年3月期	50,898	4.1	1,535	△30.3	1,766	△26.9	974	△32.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,600百万円 (34.3%) 26年3月期 1,191百万円 (△33.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.90	—	3.1	3.4	3.4
26年3月期	20.32	—	2.4	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,727	44,027	71.7	863.61
26年3月期	58,742	43,371	69.5	851.89

(参考) 自己資本 27年3月期 41,407百万円 26年3月期 40,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,676	△3,700	△1,411	4,771
26年3月期	7,607	△6,406	△1,639	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	383	39.4	0.9
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	383	29.7	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		32.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	△2.5	670	36.8	750	29.3	490	21.8	10.22
通期	48,900	△4.6	1,700	△1.9	1,850	△5.2	1,190	△7.7	24.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	48,000,000株	26年3月期	48,000,000株
27年3月期	52,367株	26年3月期	51,127株
27年3月期	47,948,395株	26年3月期	47,949,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,239	0.7	1,067	48.7	1,289	40.5	991	69.1
26年3月期	41,930	4.6	717	△51.8	917	△44.3	586	△46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.67	—
26年3月期	12.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	46,836	75.1	35,181	73.1	733.76			
26年3月期	47,802	73.1	34,954	729.00				

(参考) 自己資本 27年3月期 35,181百万円 26年3月期 34,954百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,300	0.1	470	93.5	560	63.3	400	32.6	8.34
通期	40,500	△4.1	1,220	14.3	1,390	7.8	990	△0.1	20.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用、所得環境の改善や株式市場の回復が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、重要なエネルギー源として天然ガスへの期待が高まるなか、電力、ガス、熱供給事業を一体改革する法案が閣議決定されるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前期比0.7%増の512億50百万円となりました。

営業費用につきましては、前連結会計年度において「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことや、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加により前期比0.3%増の495億16百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比12.9%増の17億33百万円、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比10.5%増の19億51百万円、当期純利益は32.4%増の12億89百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

(セグメント別の概況)

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、前期比2.9%減の363,784千m³となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前期比1.9%減の166,712千m³となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働減少により、前期比3.7%減の197,072千m³となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前期比0.7%増の468億16百万円、セグメント利益は前期比20.9%減の12億45百万円となりました。

（注）ガス販売量は1m³当たり45メガジュール換算で表示しております。

<その他>

その他の事業の売上高は前期比1.5%減の84億28百万円、セグメント利益は5億18百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、お客さま設備の稼働増や平年気温ベースにおけるガス販売量の増加が見込まれるものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整や連結子会社における売上高の減少により、前期比4.6%減の489億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、LNG価格下落に伴う原料費の減少が見込まれるものの、連結子会社の業績が前連結会計年度を下回る見込みであることなどから前期比1.9%減の17億円、経常利益は前期比5.2%減の18億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.7%減の11億90百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	48,900	<u>51,250</u>	<u>△2,350</u>	<u>△4.6%</u>
営業利益	1,700	<u>1,733</u>	<u>△33</u>	<u>△1.9%</u>
経常利益	1,850	<u>1,951</u>	<u>△101</u>	<u>△5.2%</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,190	<u>1,289</u>	<u>△99</u>	<u>△7.7%</u>

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産の増加などがあったものの、有価証券残高の減少などから前期末に比べ10億15百万円減少の577億27百万円となりました。また、負債につきましては長期借入金の減少などから前期末に比べ16億72百万円減少の136億99百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前期末に比べ6億56百万円増加の440億27百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ2.2ポイント上昇し71.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円増加し、47億71百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、66億76百万円（前期比12.2%減）となりました。これは、減価償却費が53億84百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が20億44百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、37億円（前期比42.2%減）となりました。これは、有価証券の売却による収入が21億30百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が55億61百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、14億11百万円（前期比13.9%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が11億61百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	65.4	66.9	68.8	69.5	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	17.8	19.8	21.9	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.8	80.5	90.2	109.7	123.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで、雇用、所得環境の改善が続くなど、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、電力に続き平成29年にガスの小売り全面自由化が実施される見通しとなるなど、当社を取り巻く事業環境は変革期を迎えており、今後はエネルギー事業者間の相互参入や異業種からの新規参入が活性化していくことが想定されます。

そのような状況のなか、当社はお客さまから選択され続ける企業となるため、生産・供給体制を強化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地域に密着した事業活動を展開してまいります。

また、当社は「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに、3カ年計画の2年目となる中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE³-Ene・farm Energy Evolution-」に全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、エネファームの普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーション・TES（ガス温水暖房システム）の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的な家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ铸铁管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むこととしております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,808	5,505,659
供給設備	29,125,233	30,680,572
業務設備	1,163,418	1,147,761
その他の設備	963,020	936,245
建設仮勘定	1,377,037	220,690
有形固定資産合計	37,976,518	38,490,929
無形固定資産		
のれん	1,451,302	1,357,670
その他無形固定資産	640,276	552,145
無形固定資産合計	2,091,579	1,909,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3,660,763	3,579,114
退職給付に係る資産	127,068	45,182
繰延税金資産	437,371	423,352
その他投資	1,051,849	1,182,490
貸倒引当金	△20,181	△21,396
投資その他の資産合計	5,256,870	5,208,743
固定資産合計	45,324,968	45,609,489
流動資産		
現金及び預金	4,686,983	5,871,914
受取手形及び売掛金	4,882,144	4,520,201
有価証券	2,130,204	350,353
繰延税金資産	346,174	324,999
その他流動資産	1,018,203	987,170
貸倒引当金	△14,482	△11,872
流動資産合計	13,049,227	12,042,766
繰延資産		
開発費	368,626	74,778
繰延資産合計	368,626	74,778
資産合計	58,742,823	57,727,034

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,113,071	2,356,246
繰延税金負債	<u>370,424</u>	<u>268,723</u>
役員退職慰労引当金	592,879	621,713
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,294,656
退職給付に係る負債	75,170	78,559
その他固定負債	<u>686,564</u>	<u>698,353</u>
固定負債合計	<u>6,084,006</u>	<u>5,318,253</u>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,124,219	869,115
支払手形及び買掛金	3,666,190	3,564,314
未払法人税等	615,425	614,979
役員賞与引当金	17,589	17,090
その他流動負債	<u>3,864,319</u>	<u>3,315,883</u>
流動負債合計	<u>9,287,744</u>	<u>8,381,383</u>
負債合計	<u>15,371,750</u>	<u>13,699,636</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	<u>37,447,159</u>	<u>37,809,595</u>
自己株式	<u>△15,581</u>	<u>△15,923</u>
株主資本合計	<u>39,852,620</u>	<u>40,214,714</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,093,957
退職給付に係る調整累計額	65,300	99,289
その他の包括利益累計額合計	<u>994,486</u>	<u>1,193,246</u>
少数株主持分	<u>2,523,965</u>	<u>2,619,437</u>
純資産合計	<u>43,371,072</u>	<u>44,027,398</u>
負債純資産合計	<u>58,742,823</u>	<u>57,727,034</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,898,636	51,250,010
売上原価	33,802,233	34,259,510
売上総利益	17,096,403	16,990,500
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,582,537	12,568,571
一般管理費	2,978,511	2,688,462
供給販売費及び一般管理費合計	15,561,048	15,257,033
営業利益	1,535,354	1,733,466
営業外収益		
受取利息	12,815	11,598
受取配当金	45,001	49,324
負ののれん償却額	38,714	—
導管修理補償料	50,318	63,312
受取賃貸料	79,828	78,389
その他	78,409	71,010
営業外収益合計	305,087	273,634
営業外費用		
支払利息	68,542	53,394
その他	5,502	2,260
営業外費用合計	74,045	55,655
経常利益	1,766,396	1,951,446
特別利益		
負ののれん発生益	—	92,605
特別利益合計	—	92,605
税金等調整前当期純利益	1,766,396	2,044,051
法人税、住民税及び事業税	542,711	508,615
法人税等調整額	76,167	135,073
法人税等合計	618,879	643,689
少数株主損益調整前当期純利益	1,147,517	1,400,362
少数株主利益	173,157	110,622
当期純利益	974,359	1,289,740

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,147,517	1,400,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,233	165,721
退職給付に係る調整額	—	33,989
その他の包括利益合計	44,233	199,710
包括利益	1,191,751	1,600,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018,734	1,488,499
少数株主に係る包括利益	173,016	111,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	<u>36,904,356</u>	△15,081	<u>39,310,318</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	<u>36,904,356</u>	△15,081	<u>39,310,318</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△431,557		△431,557
当期純利益			<u>974,359</u>		<u>974,359</u>
自己株式の取得				△500	△500
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>542,802</u>	△500	<u>542,302</u>
当期末残高	2,400,000	21,043	<u>37,447,159</u>	△15,581	<u>39,852,620</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	884,811	—	884,811	2,365,724	<u>42,560,854</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	884,811	—	884,811	2,365,724	<u>42,560,854</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△431,557
当期純利益					<u>974,359</u>
自己株式の取得					△500
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	44,374	65,300	109,675	158,240	267,916
当期変動額合計	44,374	65,300	109,675	158,240	<u>810,218</u>
当期末残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	<u>43,371,072</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	<u>37,447,159</u>	△15,581	<u>39,852,620</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			△543,713		△543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	<u>36,903,446</u>	△15,581	<u>39,308,907</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△383,590		△383,590
当期純利益			<u>1,289,740</u>		<u>1,289,740</u>
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>906,149</u>	△341	<u>905,807</u>
当期末残高	2,400,000	21,043	<u>37,809,595</u>	△15,923	<u>40,214,714</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	<u>43,371,072</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					△543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	<u>42,827,359</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△383,590
当期純利益					<u>1,289,740</u>
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	164,770	33,989	198,759	95,472	294,231
当期変動額合計	164,770	33,989	198,759	95,472	<u>1,200,038</u>
当期末残高	1,093,957	99,289	1,193,246	2,619,437	<u>44,027,398</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766,396	2,044,051
減価償却費	5,836,975	5,384,590
繰延資産償却額	511,171	293,848
負ののれん発生益	—	△92,605
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△363,093	△654,460
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,256	28,833
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	159,951	48,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,145	△1,394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△499
受取利息及び受取配当金	△57,817	△60,923
支払利息	68,542	53,394
有形固定資産除却損	36,817	65,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,353	361,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,550	196,859
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△80,538	△16,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	485,531	△124,921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,107	46,141
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	308,507	△393,908
その他	34,187	△10,820
小計	8,420,000	7,168,545
利息及び配当金の受取額	63,859	66,363
利息の支払額	△69,339	△54,156
法人税等の支払額	△806,814	△503,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,607,706	6,676,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,830,000	△1,840,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	2,010,000
有価証券の償還による収入	12,259,264	2,130,101
有価証券の取得による支出	△11,479,281	—
有形固定資産の取得による支出	△5,978,475	△5,561,685
有形固定資産の売却による収入	720	1,213
無形固定資産の取得による支出	△241,234	△187,715
投資有価証券の取得による支出	△183,268	△80,029
事業譲受による支出	—	△176,700
その他	△4,470	4,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,406,745	△3,700,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,193,547	△1,161,929
自己株式の取得による支出	△500	△341
配当金の支払額	△431,046	△383,053
少数株主への配当金の支払額	△14,608	△15,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,701	△1,411,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,741	1,564,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,724	3,206,983
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,983	4,771,914

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産は11.34円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,456,654	4,441,982	50,898,636	—	50,898,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,505	4,114,589	4,133,094	△4,133,094	—
計	46,475,159	8,556,571	55,031,731	△4,133,094	50,898,636
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,575,063	△30,595	1,544,468	△9,114	1,535,354
セグメント資産	52,137,480	7,646,562	59,784,042	△1,041,219	58,742,823
その他の項目					
減価償却費	5,287,146	541,444	5,828,590	△85,248	5,743,342
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,940,856	576,036	6,516,892	△125,298	6,391,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△9,114千円及びセグメント資産の調整額△1,041,219千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,792,387	4,457,623	51,250,010	—	51,250,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,529	3,971,177	3,995,706	△3,995,706	—
計	46,816,916	8,428,800	55,245,717	△3,995,706	51,250,010
セグメント利益	1,245,919	518,854	1,764,774	△31,307	1,733,466
セグメント資産	51,009,451	7,662,268	58,671,719	△944,684	57,727,034
その他の項目					
減価償却費	5,327,536	54,514	5,382,051	△91,093	5,290,958
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,884,402	25,638	5,910,040	△150,530	5,759,510

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31,307千円及びセグメント資産の調整額△944,684千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「都市ガス」セグメントにおいて、長岡市が運営しておりました川口地区ガス事業を平成26年4月1日付で譲受けたことに伴い、当連結会計年度において92,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>851.89円</u>	<u>863.61円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>20.32円</u>	<u>26.90円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	<u>974,359</u>	<u>1,289,740</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	<u>974,359</u>	<u>1,289,740</u>
期中平均株式数（千株）	47,949	47,948

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,780	5,505,713
供給設備	26,319,431	28,157,642
業務設備	938,821	933,401
附帯事業設備	10,081	8,740
建設仮勘定	1,339,229	188,082
有形固定資産合計	33,955,345	34,793,580
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,451,302	1,357,670
ソフトウェア	600,320	514,327
その他無形固定資産	10,461	14,016
無形固定資産合計	2,063,601	1,887,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,939	2,237,191
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	204,332	227,725
前払年金費用	32,799	—
その他投資	66,055	64,958
貸倒引当金	△19,827	△18,384
投資その他の資産合計	2,639,437	2,821,629
固定資産合計	38,658,384	39,502,740
流動資産		
現金及び預金	2,103,194	2,636,649
受取手形	229,023	185,933
売掛金	3,439,684	3,396,428
関係会社売掛金	16,686	14,903
未収入金	230,308	275,500
有価証券	1,999,924	—
製品	75,528	86,118
原料	25,214	16,437
貯蔵品	291,892	299,469
前払費用	1	—
関係会社短期債権	53,633	45,223
繰延税金資産	270,642	254,677
その他流動資産	47,048	56,682
貸倒引当金	△12,148	△9,665
流動資産合計	8,770,635	7,258,358
繰延資産		
開発費	373,240	75,392
繰延資産合計	373,240	75,392
資産合計	47,802,259	46,836,491

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,060,000	2,250,000
繰延税金負債	<u>341,562</u>	<u>228,654</u>
退職給付引当金	—	94,269
役員退職慰労引当金	399,534	442,392
ガスホルダー修繕引当金	1,179,514	1,206,864
<u>その他固定負債</u>	<u>454,388</u>	<u>517,702</u>
固定負債合計	<u>5,434,998</u>	<u>4,739,881</u>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	812,800	810,000
買掛金	2,844,604	2,865,758
未払金	1,161,423	<u>963,028</u>
未払費用	955,447	925,717
未払法人税等	401,532	426,609
前受金	284,680	290,344
預り金	29,378	29,248
関係会社短期債務	909,866	591,929
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他流動負債	712	—
流動負債合計	<u>7,412,446</u>	<u>6,914,637</u>
負債合計	<u>12,847,444</u>	<u>11,654,519</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
<u>資本剰余金合計</u>	<u>21,043</u>	<u>21,043</u>
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,589	108,411
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	<u>4,809,159</u>	<u>4,878,181</u>
<u>利益剰余金合計</u>	<u>31,622,748</u>	<u>31,686,592</u>
自己株式	△15,581	△15,923
株主資本合計	<u>34,028,210</u>	<u>34,091,712</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926,605	1,090,260
評価・換算差額等合計	926,605	1,090,260
純資産合計	<u>34,954,815</u>	<u>35,181,972</u>
負債純資産合計	<u>47,802,259</u>	<u>46,836,491</u>

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	36,771,182	37,370,252
売上原価		
期首たな卸高	75,416	75,528
当期製品製造原価	16,676,806	17,453,553
当期製品仕入高	5,420,707	5,737,935
当期製品自家使用高	95,006	100,479
期末たな卸高	75,528	86,118
売上原価合計	22,002,395	23,080,420
売上総利益	14,768,786	14,289,832
供給販売費	11,291,437	11,307,142
一般管理費	2,353,865	2,076,245
供給販売費及び一般管理費合計	13,645,303	13,383,388
事業利益	1,123,483	906,444
営業雑収益		
受注工事収益	1,397,286	1,433,384
器具販売収益	3,727,667	3,352,710
その他営業雑収益	15,416	12,754
営業雑収益合計	5,140,370	4,798,849
営業雑費用		
受注工事費用	1,397,190	1,412,409
器具販売費用	3,674,254	3,286,627
営業雑費用合計	5,071,445	4,699,037
附帯事業収益	19,236	70,085
附帯事業費用	493,747	8,565
営業利益	717,896	1,067,775
営業外収益		
受取利息	831	1,254
有価証券利息	916	75
受取配当金	55,742	61,988
導管修理補償料	42,653	57,467
受取賃貸料	91,864	91,013
雑収入	70,482	60,266
営業外収益合計	262,490	272,066
営業外費用		
支払利息	62,740	50,634
雑支出	487	141
営業外費用合計	63,228	50,775
経常利益	917,159	1,289,066
特別利益		
負ののれん発生益	—	92,605
特別利益合計	—	92,605
税引前当期純利益	917,159	1,381,672
法人税等	249,000	274,000
法人税等調整額	81,996	116,524
法人税等合計	330,996	390,524
当期純利益	586,163	991,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	<u>4,646,042</u>	<u>31,468,143</u>
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	<u>4,646,042</u>	<u>31,468,143</u>
当期変動額								
剰余金の配当							△431,557	△431,557
固定資産圧縮積立金の積立					298		△298	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,810		8,810	—
当期純利益							<u>586,163</u>	<u>586,163</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,511	—	<u>163,117</u>	<u>154,605</u>
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	<u>4,809,159</u>	<u>31,622,748</u>

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△15,081	<u>33,874,104</u>	882,482	<u>34,756,586</u>
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,081	<u>33,874,104</u>	882,482	<u>34,756,586</u>
当期変動額				
剰余金の配当		△431,557		△431,557
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		<u>586,163</u>		<u>586,163</u>
自己株式の取得	△500	△500		△500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,122	44,122
当期変動額合計	△500	<u>154,105</u>	44,122	<u>198,228</u>
当期末残高	△15,581	<u>34,028,210</u>	926,605	<u>34,954,815</u>

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	4,809,159	31,622,748
会計方針の変更による 累積的影響額							△543,713	△543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	4,265,446	31,079,035
当期変動額								
剰余金の配当							△383,590	△383,590
固定資産圧縮積立金の積立					2,938		△2,938	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,116		8,116	—
当期純利益							991,147	991,147
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,177	—	612,734	607,556
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	108,411	26,100,000	4,878,181	31,686,592

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△15,581	34,028,210	926,605	34,954,815
会計方針の変更による 累積的影響額		△543,713		△543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△15,581	33,484,497	926,605	34,411,102
当期変動額				
剰余金の配当		△383,590		△383,590
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		991,147		991,147
自己株式の取得	△341	△341		△341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			163,655	163,655
当期変動額合計	△341	607,214	163,655	770,870
当期末残高	△15,923	34,091,712	1,090,260	35,181,972